

### 世界中で高まるインフラ需要への対応

～質の高いインフラ投資推進のためのグローバル・スタンダードの確立と新たなファイナンス～

質の高いインフラは、特に新興経済において、強じんして持続可能な成長を支援することが期待されています。OECDの「東南アジア・中国・インド経済アウトルック(2017年)」によれば、中期的な年間経済成長率は6.2%(2017-21)と予測されており、新興アジアの堅調な成長が見込まれているにもかかわらず、アジア地域は巨大なインフラ需要の対応という課題に直面しています。インフラプロジェクトが効果的に実施されるようにするためには、限定的な資金調達オプションと政府の能力に対処する必要があります。インフラプロジェクトは、遅延やコスト増加のリスクにさらされる可能性があり、環境や社会的コストなどのマイナスの外部要因を生み出す可能性もあります。したがって、新興アジア諸国にとっては、インフラの拡大だけでなく、その質の確保も重要なのです。

地域レベルでは、地域連結性を改善するためのインフラ・イニシアティブが実施されています。持続可能なインフラ、デジタルイノベーション、シームレスな物流、優れた規制、人々の流動性という5つの戦略分野において、より地域の統合を高めるための「ASEAN 連結性マスタープラン 2025」が2016年9月に採択されました。半期に一度公表される、OECD 開発センターの「東南アジア・中国・インド経済アウトルック」では、近年のインフラと連結性の発展、新興アジアの課題が定期的に取り上げられています。

#### 政策論点

##### インフラファイナンスの資金源

国内の財政、金融上の取組を含めた資金調達方法の多様化は、新興アジアにおけるインフラ投資の拡大を促進するうえで不可欠です。この地域は、民間投資と官民パートナーシップ(PPP)の増加に大きく焦点を当ててきた一方、公的資金調達にはほとんど注目してきませんでした。しかし、租税収入、国債、財政融資メカニズム、投資家への公的インセンティブのさらなる活用など、公的資金の追加財源の活用によって、現行のアプローチが補完される可能性があります。開発パートナーはまた、エクイティ、ローン、保証などの金融商品と、様々なアドバイザリーおよびファシリテーション・サービスを提供することにより、新興アジアのインフラに対する民間投資のてこ入れを促進します。

##### ファイナンスの新しい形態

アジアを筆頭に、世界でインフラ需要が増加の一途をたどる一方、インフラ開発のための資金の供給は需要に追いついていません。途上国・新興国においてますます増加するインフラ需要に対しては、従来型の公的資金による支援のみでは対応が困難であり、民間資金の動員が不可欠です。これからのインフラ開発においては、官民パートナーシップ(PPP)等のような公的資金と民間資金を有機的に組み合わせた新たな形態のファイナンスが必要となります。同時に、インフラ資金が必要であるが、既存の国際ルールが予期していない新しいカテゴリーの国が出現しています。例えば、インフラ開発のニーズは高いけれども、所得水準が比較的高いがために、国際ルールの下で譲許的資金を得ることができない国が挙げられます。政策立案者にとって、関連するルールの下で、そのようなケースにいかにか柔軟に対処するかを考えることは、非常に重要な作業です。さらに、インフラ開発の資金調達源が多様化するにつれて、既存の国際ルールの対象とならない新しい貸し手が増加しています。このような状況に対処することは、政策立案者にとって大きな課題です。

##### グリーンインフラ・ファイナンスの促進

アジア経済は、大気汚染や水質汚染、衛生管理、廃棄物処理などの重要な環境問題に直面しています。グリーンインフラは、これらの課題に対応するための基本的な構成要素であり、資金調達は主要課題として認識されています。グリーンインフラ・ファイナンスに関する OECD の作業は、地球温暖化が 2℃を超えないように温室効果ガスの排出を制限するためのインフラ投資要件を理解しつつ、低排出かつ気候変動への強じん性を有する開発の戦略的優先分野を特定します。

### 質の高いインフラ投資推進のために国際社会が共有すべきスタンダード

量的側面にばかり目を奪われて整備するインフラの質をおろそかにすることは避けなければなりません。国際社会が、質の高いインフラに関し一定の認識を共有することが重要です。インフラ整備においては、インフラそのものの質と、いかにインフラを整備するかの両方が重要です。インフラそのものの質は、ライフサイクルコストから見た経済性、強じん性の点から重要です。同時にインフラ整備においては、地域社会への雇用創出や社会・環境面での影響も踏まえ、るべきです。この点、G7 伊勢志摩サミットで合意された「質の高いインフラ投資の推進のための G7 伊勢志摩原則」は、国際社会が自らのインフラ投資を行う際に沿うことのできる基本的要素に関し一つの方向性を示し、同原則の重要性は G20 杭州サミットでも確認されました。これらの原則をより広く国際社会に浸透させることは、今後途上国・新興国におけるインフラ投資の質を大きく左右し、ひいては世界の潜在的な成長力に影響を与えることとなります。

#### 質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則

2016年5月に開催されたG7伊勢志摩サミットでは、G7各国の首脳は、「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」に合意しました。伊勢志摩原則とは、価格に見合った価値(value for money)及びインフラの質を完全に考慮したインフラ投資を確保する五つの原則です。

- 原則1: 効果的なガバナンス、信頼性のある運行・運転、ライフサイクルコストから見た経済性及び安全性と自然災害、テロ、サイバー攻撃のリスクに対する強じん性の確保
- 原則2: 現地コミュニティでの雇用創出、能力構築及び技術・ノウハウ移転の確保
- 原則3: 社会・環境面での影響への対応
- 原則4: 国家及び地域レベルにおける、気候変動と環境の側面を含んだ経済・開発戦略との整合性の確保
- 原則5: PPPや国際開発金融機関等を通じたその他の形態の革新的な資金調達による効果的な資金動員の促進

### Questions for discussion

- 途上国・新興国におけるインフラ需要への対応のためのODAを含む公的資金の在り方と民間資金の更なる動員及び財政・金融上の取組を含む資金調達手段の拡大。
- 政府、MDBs を含む国際機関、バイの機関、その他の投資家が、それぞれのインフラ投資において、質の高いインフラ投資の推進のための G7 伊勢志摩原則及び G20 杭州首脳コミュニケの内容を反映するために必要なアクション。
- 質の高いインフラ投資推進のために国際社会が共有すべきスタンダード。